

平成 31 年度神戸市各会計予算及び関連議案に対する

各会派の意見表明

[自由民主党]

自由民主党神戸市会議員団は、平成 31 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計 59 議案について、以下の理由により、要望 22 件を付して承認いたします。また、「予算第 1 号議案 平成 31 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、反対します。

理由

平成 31 年度予算案は、阪神淡路大震災から 25 年目を迎える節目の予算として、新たな政策展開に積極的に取り組むものとなっています。これは、本市の重要課題である人口減少を克服するための子育て・教育環境の充実に重点をおきつつ、神戸経済の活性化のための雇用の創出や、福祉・医療・防災などの充実、都心再整備などまちの魅力や環境への取り組みが反映されているものであり評価します。

また、これまでの行財政改革により、財政健全化指標は着実に改善しているものの、少子超高齢化の進展に伴う社会保障費の増大は避けられず、将来世代に負担を残さないためにも、引き続き「神戸市行財政改革 2020」の目標の達成に向けて、全力で取り組み、安定的な財政基盤を構築していくことを期待し、平成 31 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案を承認します。

要望事項

1. 神戸空港については、発着枠の拡大、運航時間の規制緩和、及び国際線定期便の運航が可能となるよう関係先に強く要望すること。
2. 国際戦略港湾としての競争力強化のため、コンテナターミナルの AI 化や IoT 技術の導入を積極的に進めること。
3. コンテナヤードの慢性的な渋滞については、海上コンテナ車ドライバーの待機時間短縮のための実効的な施策を早期に実施すること。
4. 本市のスポーツ振興のため、女子サッカー用のスタジアムを整備し、他のスポーツにも使用できるようにすること。
5. 北神急行電鉄株式会社の市営化については、市営地下鉄の既存路線との距離当たり運賃格差が出ないように取り組むこと。
6. 神戸電鉄粟生線の上下分離については、北区、西区の全体的な運賃低減につなげるために積極的に推進すること。
7. 高校生の通学費補助については、全市への取り組みとすること。

8. 介護人材の確保については、事業所自身の努力を促すとともに、幅広い意見を集約し、施策にいかすこと。
9. 防潮鉄扉の閉鎖については、東灘防災自治会という書面上の団体を通して閉鎖指令を出している現状を、早急に改めること。
10. シルバー人材センターの年齢制限を緩和し柔軟な対応により、高齢者の就労希望者のニーズに応えること。
11. 生田文化会館に関しては、体育機能とカルチャーセンター機能を残した上で整備計画を練ること。
12. 図書館については新設されるものも含め、「こどもと一緒に楽しめる」図書館を目指し、機能の充実を図ること。
13. 慢性的に渋滞が発生する道路および交差点については、市民の安心安全確保の観点から、早急に抜本的な対策を行うこと。
14. 都市計画決定済の道路については、早期の完成を目指すこと。
15. 老朽化した大型道路標識について、深刻な事故・被害を防ぐためにも、建替更新を加速化させること。
16. 王子動物園においては、繁殖が円滑に出来るように、新たなパンダやコアラの受け入れについて、積極的に海外等と交渉を進めること。
17. 過密化している学校園については、生徒の教育環境改善のため、早急に対策を行うこと。
18. 学校スクールサポーターの柔軟な活用を行うこと。
19. 就学前児童および小学生のフッ化物洗口については、更に積極的に推進および検討すること。
20. 垂水体育館跡地及び垂水養護学校跡地に整備される総合病院の誘致に際しては、歯科口腔外科を備えることを公募条件等とすること。
21. 特別支援学級の生徒が多い学校に関しては、担当教員の加配を行うこと。
22. 外国人の国民健康保険や生活保護については、実態に即した改善を行うべく、政策展開するよう国に働き掛けること。

[日本共産党]

平成 31 年度神戸市各会計予算案について、予算第 1 号議案、予算第 4 号議案、予算第 11 号議案、予算第 15 号議案について、必要な編成替えを行うことを求める動議を提出しており、この動議に賛成いたします。

予算第 5 号議案、予算第 6 号議案、予算第 13 号議案の 3 議案並びに予算関連議案のうち、第 1 号議案、第 5 号議案、第 7 号議案、第 8 号議案、第 15 号議案、第 17 号議案、第 18 号議案、第 22 号議案、第 33 号議案、第 36 号議案から第 39 号議案の 13 議案、合計 16 議案については賛成します。

予算第 2 号議案、予算第 3 号議案、予算第 7 号議案から予算第 10 号議案、予算第

12号議案、予算第14号議案、予算第16号議案から予算第20号議案の13議案並びに予算関連議案のうち、第2号議案から第4号議案、第6号議案、第9号議案から第14号議案、第16号議案、第19号議案から第21号議案、第23号議案から第32号議案、第34号議案、第35号議案の26議案、合計39議案については反対します。

また、予算組み替え動議が否決された場合、予算第1号議案、予算第4号議案、予算第11号議案、予算第15号議案の4議案には反対します。

理由

第1の理由は、三宮一極集中の再開発をはじめ不要不急の大型開発がすすめられ、市民サービスが犠牲になっている予算だからです。

予算案は、「暮らしの質と都市の価値向上をめざす」として、重要課題の一つに、「経済基盤となるインフラ整備と地域の特性を活かした上質なまちづくりに取り組む」ことを掲げ、「都心・三宮再整備の事業化」をすすめようとしています。この三宮一極集中の再開発に、少なくとも1,000億円もの巨額の予算が使われることも示されました。

一方で、行政サービスの核である区役所は遠くに立ち退きをさせられ、勤労会館や図書館・青少年会館も移転、神戸文化ホールや生田文化会館、葺合文化センターなども、三宮再開発の犠牲になることも明瞭になりました。「住民の福祉の増進」ではなく、大企業・外資系企業に神戸の玄関口を明け渡す三宮再開発を強行すべきではありません。

第2の理由は、駅前再開発と郊外切り捨てが一体にすすめられる予算だからです。

予算案は「各エリアの駅前再整備」を「都市の価値の向上」の重点と位置付けています。このもとで、垂水駅、西神中央駅、名谷駅などでタワーマンションを核とした「拠点駅前」再開発が推進されようとしています。駅前のタワーマンションの乱立は、待機児童の増加や学校の過密化をまねき、地価高騰で公共施設が確保できなくなります。

予算案でも、3小学校・1中学校で仮設校舎建設がすでに必要になり、遠距離通園を前提としたパーク&ライド型の保育施設など、過密問題が顕在化しています。

同時に、郊外地域では、幼稚園の廃止転用、マンションを優先にした近隣センターの縮小など、これまで小学校区の生活圏でつちかってきたコミュニティを無視し、地域切り捨てが進められようとしています。

第3の理由は、国の悪政の「防波堤」とならず、市民の暮らしを脅かす予算だからです。

予算案は、住民福祉を口実に、消費税増税を強行する安倍首相の手法そのままに、認知症患者の事故救済制度の財源（年3億円）として、70万人以上の納税市民に1人当たり年400円もの住民税増税を強行するなど、全国に例のない住民負担増をすすめています。

また、国民健康保険料は、一般会計からの支援（法定外繰り入れ金）を中止し、前

年度実施していた値上げ抑制策を、新年度は半減しています。同時に、市長の公約である「子ども医療費の無料化」や「高校生まで助成拡大」には、まったく手をつけていません。

さらに、10月の消費税増税計画に歩調をあわせ、上下水道料金、市バス料金、地下鉄料金、公営駐車場料金、公共施設や市場使用料など、軒並み値上げを強行しようとしています。

第4の理由は、地域に根をはる中小企業対策を軸とせず、「呼び込み型」企業誘致偏重の予算だからです。

神戸経済の担い手である中小業者や地場産業、市場・商店街など中小企業対策はおさなりに、予算案は「再開発」を円滑に進めるための立ち退き助成金を創設。さらに、誘致企業の従業員の市内移住促進助成（一人当たり120万円）や、東京圏から市内へ転居する起業家などに移住支援金として最大100万円などなりふり構わない「呼び込み」策をすすめています。

神戸の経済の持続的・安定的な発展のために必要なことは、地域の産業、中小企業の活動を応援し、地域の力を活かすことであり、予算案に示される「呼び込み」偏重は許されません。

第5の理由は、災害対策、防災・減災対策が不十分な予算だからです。

昨年の台風・豪雨災害によって、土砂災害、冠水・浸水被害がひろがり、防災・減災対策、被災者支援を拡充することは急務の課題です。

しかし、予算案で新設された「危険がけ応急対策事業」は、名称からも「応急」措置にとどまるもので、横浜市や川崎市の制度と比べても、不十分な事業と言わざるをえません。

従来の延長線上でない防災対策の抜本的な強化、被災者・被災業者が自力で歩いていけるまで必要な生活と生業の再建に向けた支援が必要です。

第6の理由は、市民の声や願いは聞かず、市長のトップダウンが強行されている予算だからです。

「神戸市都市空間向上計画 基本的な考え方 修正案」には548件の意見が市民から寄せられ、賛成は13件のみでした。さらに、神戸市自身がおこなったアンケートでも「新規の住宅開発はやめ、すでにある住宅の建て替えや空家を活用すべき」が75%にのぼり、「新規の住宅開発を積極的に進めるべき」はわずか2%でした。

こうした市民の声や願いを尊重するならば、三宮一極集中の再開発をすすめ、駅周辺の再開発を強行することは絶対に許されません。市長は、多数の良識ある市民の声に従うべきです。

日本共産党神戸市会議員団が提案した予算の編成替えを求める動議は、市長提案の予算から不要不急の大型開発や三宮一極集中の施策を中止すること、医療産業や水素など「成長産業」や、外国・外資系企業の誘致といった行きすぎた支援の経費を削減すること、市民サービスの削減などでため込んだ財政調整基金などを活用することで財源をつくりだしています。その財源を活用することで、子どもや子育て世帯への支

援、安心の医療・介護・福祉，防災，地域課題の解決と中小企業支援をおこなうことで、内需をあたため神戸の元気を取り戻し、ひいては税源の涵養に資する神戸の強みを生かした経済政策を提案していることを申し添えておきます。

[公明党]

公明党神戸市議員団は、平成31年度神戸市各会計予算案及び関連議案に対して要望9件を付し、承認いたします。なお、「予算第1号議案 平成31年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については反対いたします。

理由

平成31年度予算案は、公明党議員団が訴えてきた幼児教育・保育利用料の無料化，保育定員の受け入れ枠の拡大，保育士の待遇改善による人材確保，子育て世帯の経済的負担の軽減，教員の多忙化対策，中学校体育館への空調整備，また，おくやみコーナーの設置など区役所窓口の拡充，認知症対策や障がい者の自立支援など子育て，介護をはじめとした市民生活に最も大事な課題に対し，種々の施策と予算を措置されていることは大いに評価しています。

しかし、昨年夏以来、いわゆる「ヤミ専従」の問題や垂水区の女子中学生自死事件をめぐる教育委員会の対応の問題は、市民の神戸市に対する信用，信頼を甚だしく損ね円滑な市政運営の障害となっていると言わざるをえません。この問題を解決し、市民の信頼回復を速やかに図っていくことが、先ず以て取り組むべき課題であります。

公明党議員団としてこの解決には、内部統制，法令順守をいかに徹底できるか，市長のガバナンスが極めて重要であると考えており、今後その積極的な取り組みを期待し、以下の要望事項を付記して、予算案及び関連議案について賛成いたします。

要望事項

1. マイナンバーカードの利活用として、カードの提示による市営施設の入場料割引など、メリットを創出すること。
2. 市民活動補償制度の対象をわかりやすく広報すること。
3. 福祉避難所の設備を充実させること。
4. 保育士の宿舎借り上げについては対象を7年目まで広げること。
5. 一時保護等の履歴があり虐待が継続するリスクのある児童生徒がいる場合、学校は区が開催する要保護児童対策地域協議会に情報を提供の上、会議に参画すること。
6. 年々増加する複合化した福祉課題等の解決のため、さらなる地域福祉ネットワークの拡充に努めること。
7. 野良猫の繁殖制限事業のさらなる推進及び猫の譲渡事業の拡充に努めるとともに、この度策定予定の「神戸市人と猫との共生に関するガイドライン」において本市が

積極的に普及啓発に努めること。

8. 住宅用火災警報器設置義務化から10年が経過し、警報器の点検、交換の啓発に努めること。
9. 暮らしの防災ガイドを活用し、市民が災害時のマイタイムラインを作成できるよう支援すること。

【こうべ市民連合】

こうべ市民連合議員団は、平成31年度当初予算並びに関連議案合計59議案について、要望12件を付して原案の通り承認いたします。

また、「予算第1号議案 平成31年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議には、原案を承認するため反対いたします。

理由

平成30年のコンテナ取扱個数は過去最高の294万TEUとなり、コンセッション方式でスタートした神戸空港は搭乗率80%、更に昨年末には大阪湾岸道路西伸部の起工式が行われるなど、陸海空での好調な状況の中神戸市は平成31年度に市制施行130周年を迎えようとしています。

一方で少子高齢化に伴う社会保障費の増や人口減少に伴う様々な課題に直面する中、久元市長は新たな政策展開に積極果敢に挑戦することを宣言され、平成31年度予算が編成されました。子育て・教育分野への重点的な投資、経済基盤となるインフラ整備と地域の特性を活かした上質なまちづくりに取り組むことが重点課題として挙げられ、「6つの柱」に沿った施策が盛り込まれています。

三宮再整備が具体的なスタートを切ったほか、区役所を始め須磨海浜公園や子育て施設など各地域でも新たなインフラ設備充足の動きがみられ、市民はこれから始まろうとしている神戸のまちの新しい姿に希望を寄せて待っているところです。予算に織り込まれた「神戸の新たな未来を切り拓く」施策によって、市の目指す「安定した経済成長と市民所得の向上、持続可能な社会保障と財政基盤の構築」が実現されることに大きく期待をし、予算案ならびに関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 災害時の外国人（定住外国人を含む）への対応については、「やさしい日本語」を活用して情報発信や対応を行うと共に、来所が多いと予想される避難所での受入体制を強化するなど、対策の充実を図られたい。
2. 人口ビジョン戦略については、現在の施策の効果を検証した上で、更なる施策の推進に努められたい。
3. 垂水駅周辺の再整備における中核医療機関誘致では、地域に対してその必要性などについて丁寧に説明を行うと共に、確実な産科・小児科の病床確保に努められた

い。

4. 国の改善案の動向も見据え、企業主導型保育所の整備促進に努められたい。
5. 森林環境譲与税を有効活用し、民間団体への木材利用の普及啓発、市内建築物全般に対しての県産木材の利用促進、六甲山間伐材の利用促進及び六甲山整備の必要性についての広報に取り組みられたい。
6. 新神戸駅や神戸空港など、神戸の玄関口においては、「おいしい神戸」を楽しめる地元産農水産物の販売や、ジャズ・フルートの演奏など、「神戸らしさ」を五感で感じられるよう取り組みを進められたい。
7. 東川崎町の浸水対策など梅雨の時期を迎える前に可能な限り迅速な災害対策を進められたい。
8. 須磨海浜水族園、海浜公園の再整備については、広く須磨から垂水までを一つのリゾートエリアととらえ総合的にマネジメントすると共に、水族園ののびのびパスポートの維持および、周辺の松原の環境維持に努められたい。
9. これからの消防業務における幅広い市民サービスの質の向上を目的に、女性の消防職員の採用を増やす取り組みとして、イメージアップの広報や受け入れ体制の強化も含め充実されたい。
10. 市民の足である公共交通を堅持していくため、全庁を挙げた更なる収益力の向上に取り組みられたい。
11. 学校の ICT 化整備にあたっては、先行事例を十分調査した上で、施行後の児童生徒、教員の意見を反映させ、導入効果を最大限に引き出せるよう努められたい。
12. 学校司書配置については、専任となるよう努められたい。

【日本維新の会】

日本維新の会神戸市会議員団は、平成 31 年度神戸市各会計予算案並びに関連議案、合計 59 議案について、以下の理由により、要望 17 件を付して承認いたします。

また、予算第 1 号議案平成 31 年度神戸市一般会計予算等の編成替えを求める動議に関しては、反対いたします。

理由

本市は阪神・淡路大震災から 25 年を迎える節目の年となりました。神戸港は港の勢いを回復させ、神戸空港は関西 3 空港一体運営が順調に進み、大阪湾岸道路西伸部は着工段階に入りました。そして、遅れていた諸課題に対してもようやく取り組むことができるようになり、新しいステージへと踏み出すことができるようになりました。

この点、平成 31 年度予算では、暮らしの質と都市の価値の向上を目指して、総合性を発揮し、あらゆる施策にバランスよく取り組むとともに、新たな施策に取り組んでいく予算編成は一定の評価をいたします。

また、少子化対策や若者に選ばれるまちづくりの観点から、子育てしやすい環境の整備と待機児童の解消強化に向けた保育定員拡大とともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援として、特に子育て世帯の経済的負担を軽減した取り組みや、学校教育においては、児童生徒の学力向上、学びの環境整備、教員多忙化対策に注力されています。

一方、限られた財源のなかで、やめる勇気を持って事務事業の見直しを積極的に行ったことなど既存事業の見直しにも取り組んでおります。

以上のことから、本市が抱える喫緊の課題である人口減少問題に取り組んだ期待の持てる予算であると考えられるため、平成 31 年度各会計予算案並びに関連議案を承認します。

要望事項

1. 中学3年生までの医療費無料化に取り組むこと。
2. 高校までの授業料完全無償を目指し取り組むこと。
3. ポスト万博も見据えたインバウンド観光客誘致にしっかりと取り組むこと。また、海上ルートの確保に取り組むこと。
4. 空き地・空き家対策については、老朽化空マンション対策や、空き家予備軍に対しても、早期の問題意識の働きかけを行うこと。
5. 待機児童については、多様な保育所を選択肢として提示できるように、企業主導型保育所や認可外保育所の状況を適時把握していくこと。
6. 都市公園は、Park - PFI 方式を積極的に取り入れた再整備や、保育園の設置場所も視野に入れた活用に取り組むこと。
7. 須磨多聞線西須磨工区については、地元住民との話し合いが行われるよう積極的に場を設けること。
8. 労働組合とは、適切な労使関係を構築し、風通しの良い組織改革に取り組むこと。
9. 商店街の活性化や、空き店舗問題など地域商業活性化支援事業・拡大に取り組むこと。
10. ポートターミナルの防犯カメラの設置を早急に行うこと。
11. 神戸の空港や港においては災害時に外国旅行者が迅速に避難できるよう、誘導看板の多言語化表記に取り組むこと。
12. 地域の生活の足として、地域コミュニティ交通の支援を拡充すること。
13. 三宮再整備、行政施設移転については、民間活力を利用し協働して進めること。
また、交通、景観、区役所、ホール等施設配置には市民意見を十分に考慮し慎重に検討すること。
14. 市営地下鉄西神山手線と阪急の相互乗り入れを早期に実現すること。
15. 中学校給食の喫食率向上のため、メニューや献立改善とともに温かい給食の配膳を推進すること。
16. 児童虐待対策として児童相談所、学校、教育委員会、警察等の各関係機関情報共

有や連携とともに学校法務専門官のサポート体制を充実させること。

17. 認知症の人にやさしいまちづくりの推進においては、認知症の方の家族の支援の拡充と、介護予防事業の拡大に取り組むこと。

[共創・国民民主]

共創・国民民主神戸市議員団は、平成 31 年度神戸市各会計予算案及び関連議案合計 59 議案について、要望 16 件を付して原案のとおり承認いたします。

また、予算第 1 号議案等の編成替えを求める動議については反対いたします。

理由

平成 31 年度予算案においては、市長が所信として掲げられた 6 つの柱が今後の課題に対してバランス良く反映されたことを高く評価致します。

子育て支援への重点的投資や社会保障の持続可能性を確保する姿勢も取り入れながら、都心三宮再整備、ウォーターフロントの再開発、大阪湾岸道路西伸部延伸などの大型インフラ投資のみならず、各地域の駅前再整備など神戸市全域でのきめ細かい予算計上が成されております。

さらに、わが会派としては柱の 1 つである“市政改革を進める”について、これまでの市長が出来なかった長年のヤミ専従問題についても組織風土改革を含めた抜本的な見直しに着手されたことは、リーダーシップを発揮した内容であると考えます。来年度は新元号となり、市政 130 周年を迎えることとなりますが、これまで幾多の災害や危機を乗り越えてきた本市において大きく飛躍する年として、市政を運営されることを期待し、平成 31 年度各会計予算案及び関連議案を承認いたします。

要望事項

1. 徹底したコンプライアンスに努め、市政の健全性を図ること。
2. 防犯カメラの照明柱への設置について具体的に実施すること。あわせて、維持管理費ルールの見直しを図ること。
3. ICT やドローンなど新しい技術を取り入れ、様々な分野に活用できるよう官民で取り組むこと。
4. 各種スポーツの国際大会の更なる誘致に向けて、スポーツ施設の戦略的な更新及び整備を図ること。
5. 国民健康保険の収納、医療費の適正化対策については抜本的な見直しを図ること。
6. 重度心身障がい児・者の家庭への災害時非常用電源確保に取り組むこと。
7. 75 歳まで働ける社会を目指して、国や県と協力して積極的に進めること。
8. 一般不妊治療については、新たな助成制度を早急に検討すること。あわせて、例えば「赤ちゃん誕生応援助成」など通称名の創出も検討すること。
9. 保育所入所を希望する際、出産月によって生じる機会不平等を起ささないように

努めること。

10. 子供服の利活用については、フードドライブのネットワーク等を活用し必要とされる子に提供できるよう全市的に取り組むこと。
11. 環境局の再生可能エネルギーの導入促進については、保健福祉局と連携し福祉枠の新設や助成額増に取り組むこと。
12. 明石市や三木市等の隣接する市町からの流入車両の増大に対応して、玉津大久保線や神戸三木線の道路改良に早急に取り組むこと。
13. 市営住宅における福祉・介護車両の無料専用駐車場の整備を積極的に進めること。
14. ハーバーランド・メリケンパーク・第一突堤に至るウォーターフロントにおいては、回遊性の向上に向けた整備に努めること。
15. 交通局における外部人材の登用に関しては、ダイヤ改正及び路線編成を目的とせず、厳しい経営状況に資するべく、あらゆる業種から経営戦略・企画・広報などの経験者を公募すること。
16. ゴールデン・スポーツイヤーズを前にして、必要なバス路線には外国語表記を行い、海外旅行者の利便性向上を図ること。

[新社会党]

新社会党神戸市議員団は、平成 31 年度神戸市各会計予算のうち、予算第 1 号議案から予算第 4 号議案、予算第 7 号議案から予算第 12 号議案、予算第 14 号議案から予算第 20 号議案、以上、予算 17 議案および、予算関連議案のうち、第 4 号議案、第 16 号議案、第 20 号議案、第 21 号議案、第 23 号議案から第 25 号議案、第 29 号議案から第 32 号議案、第 34 号議案、第 35 号議案、以上、関連議案 13 議案、合計 30 議案について、下記の理由から反対します。

また、「予算第 1 号議案 平成 31 年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、評価できるものも多いが、いくつかの項目で考え方などに違いがあるため反対します。また、その他の議案については賛成いたします。

理由

1. 今後の財政収支見通しで、2025 年には 400 億円もの累積赤字が見込まれる中、市負担が多額の 500 億円という三宮再整備にともなう大規模公共施設再編において、大阪湾岸道路延伸事業での負担も含め、財政収支見通しが明らかになっておらず、市民や議会に説明責任を果たしていないため。
2. 組織改正案で、縦割り行政の解消や組織風土の意識改革を推し進めるため、副局長やつなぐ課の新設が示されているが、改革は市役所内部に限られており、政策決定過程の透明化には消極的で、市民や議会への情報公開を進める姿勢がないため。
3. 借り上げ住宅の継続入居を求め続けている震災被災者世帯に、話し合いでの決着をめざさず、部屋の明け渡しと期限後の賃料相当額の損害賠償を求め提訴し、被災

者の生活を支え、安心して暮らせる解決策を取ろうとしないため。

4. 高齢者の社会参加と移動支援を脅かす、乗るたび負担制度の敬老優待乗車制度を続けたため。
5. 今年10月からの消費税増税にともない、軒並み公共料金が値上げされ市民生活に大きな影響を与えるため。

[平野（章）委員]

平成31年度神戸市各会計予算案並びに関連議案合計59議案について、以下の理由により承認します。

また「予算第1号議案平成31年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については反対します。

理由

昨年11月久元神戸市長就任5年の新聞社インタビューにて、「私が市長になってから神戸の街が大きく変わったり、行政サービスが大きく向上したりしたわけでもない、十分な実績が残せていないことを大変申し訳なく思う。出来るだけ効果が表れるようスピード感を持って取り組みたい」と冒頭に発言されました。

まさに同じことを感じ、同じおもいであります。

どのような「魅力ある神戸の街」にしていくのか、一向に見えてこないのではありません。各局それぞれ点としての事業を毎年予算案に計上してきましたが、神戸市としての一体感や将来像が打ち出せてこなかったのではありません。

31年度予算案も「切れ目のない子育て支援」にインパクトのなさ、「学力向上に」動かない教育行政、「人口拡大求めず」質や価値への切り替えとは、「三宮再整備に」今頃経済効果を算出するのは、「医療産業に」市民病院との連携なく、「介護産業にも」福祉分野の対応できず、「ウォーターフロント整備も」単独施策、「声なき障がい者施策に」寄り添わない予算措置等々、決め手に欠ける政策に実現性の乏しい体制は、神戸の未来に不安が残るおもいであります。

ただ、31年度予算案には企画調整局が動き始め、縦割り行政から横串を打ち始め、新しいステージに進み始めることに期待をすることで、平成31年度神戸市各会計予算案並びに関連議案を承認します。

[浦上委員]

平成31年度神戸市各会計予算のうち、予算第1号議案、予算第10号議案、予算第16号議案、予算第17号議案、予算第18号議案、以上5議案について、下記の理由から反対します。その他の議案については賛成いたします

理由

高齢者の足になる敬老パスの有料化、さらには大震災で家を失った人々が終の棲家として入居した借上復興住宅からの退去を求めたり、新長田の再開発で商店主らに多くの負担を負わせるなど生活に困っている人、社会的に弱い人、さびしい人に対するケアが不十分と言わざるを得ません。このような観点から反対します。

また、「予算第1号議案 平成31年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、評価できるものも多いが、いくつかの項目で考え方などの違いがあるため反対します。

[松本（し）委員]

平成31年度神戸市各会計予算並びに関連議案、合計59議案について、要望7件を付して、以下の理由により承認いたします。

また、「予算第1号議案 平成31年度神戸市一般会計予算」等の編成替えを求める動議については、原案を承認するため反対します。

理由

平成31年度の本市の各会計予算では、暮らしの質と都市の価値向上をめざし、中でも子育て・教育分野への重点的な投資、経済基盤となるインフラ整備並びに、みなと神戸の港勢拡大に取り組み、新時代への経済成長による市民所得の向上と一層の行財政改革の推進等、6つの柱の着実な実行と併せて市職員のヤミ専従問題の再発防止に期待することから承認いたします。

要望事項

1. 景観条例の見直しについては、須磨海岸・舞子海岸の都市景観形成地域は制定から長年に亘り見直しが行われておらず、特に須磨海岸エリアについては、須磨海浜水族園や須磨海浜公園の再整備が予定される中、年間通しての海洋レジャーズン・観光ゾーンとして活性化するため、基準の見直しも含めて早期に都市景観形成地域や景観条例の見直しをされたい。
2. 空き市営住宅の活用については、高齢化社会での介護施設の利用者が増加する一方で介護人材が不足しており、介護事業者に介護資格を得た外国人材の職員住宅として空き市営住宅の有効活用を一層図られたい。
3. 危機管理に於ける帰宅困難者対策として、一時滞在施設として登録され、社会貢献されている協力事業者を拡大するため優遇措置を一層図られたい。又、「帰宅困難者対策協力事業者」というステッカーを早期に作成され市民の安全安心対策とされたい。
4. 神戸港の港勢拡大を図るため港湾関連事業者への支援施策を一層図られスピード・コストの面からハーバーハイウェイの早期ETC化とこれまでの減免施策を維

持され、国際競争力強化・集貨・創貨のため港湾管理者として最大限の努力を図られたい。

5. 神戸市漁業協同組合が新たな特産品として取り組んでいる「須磨サーモン」もしくは「神戸サーモン」の養殖については、漁業振興や安定漁業，地産地消の観点からも販売促進・販路拡大等々，積極的な支援を図られたい。
6. 須磨海釣り公園の再開については，長寿命化改修と併せてバリアフリー化，安全対策，快適に過ごせるトイレや休憩スペース等々，高齢者や女性にも配慮した整備をされたい。又，海の上 360 度の景観を生かした観光の視点も考慮されたい。
7. 危機管理監については，各区で実施されている防災訓練・防災福祉コミュニティ大会において，市の防災施策や災害状況等を発信され市民と情報を共有するためにも積極的に参加されたい。